

# 自民党の「政務調査会 社会保障制度調査会 介護委員会」に参加しました

自民党から「社会保障制度調査会 介護委員会（委員長：衛藤晟一参議院議員）」の団体ヒアリングに招かれ、2025年4月23日、森山会長が党本部で開催された委員会に参加しました。

- プrezentでは資料に沿って物価高騰・賃上げ対応に関する要望を伝え、以下3点を要望しました。
  - ① 基本報酬に人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい
  - ② ガソリン代、電気代、食材費、施設修繕費のコスト高騰分を基本報酬へ上乗せしてほしい
  - ③ デイサービス等で利用する福祉車両の調達につきご支援をいただきたい
- 出席議員からは以下のようなご発言がありました。
  - ・ 3年毎の報酬改定ではどう設計しても結果が変わるとは思えない。制度本体を今変えるべき。
  - ・ 全産業との賃金差を縮めようとしているが、広がっていく一方。根本的に考えないとダメ。
  - ・ 在宅介護にとって車両に関することは深刻な問題

委員会には厚生労働省も出席されており、期中改定の検討についても言及がありました。在宅協として継続して意見を出しながら、今後の推移を注視してまいります。



▲（写真左端）意見を述べる森山会長



▲（写真右端）介護委員長・衛藤晟一参議院議員



▲（写真左端）質問に答える森山会長

↓日本在宅介護協会の発表資料は次頁参照

自由民主党 政務調査会

社会保障制度調査会 介護委員会 御中

「物価高騰・賃上げ対応」に係る要望

2025年4月23日

一般社団法人 日本在宅介護協会

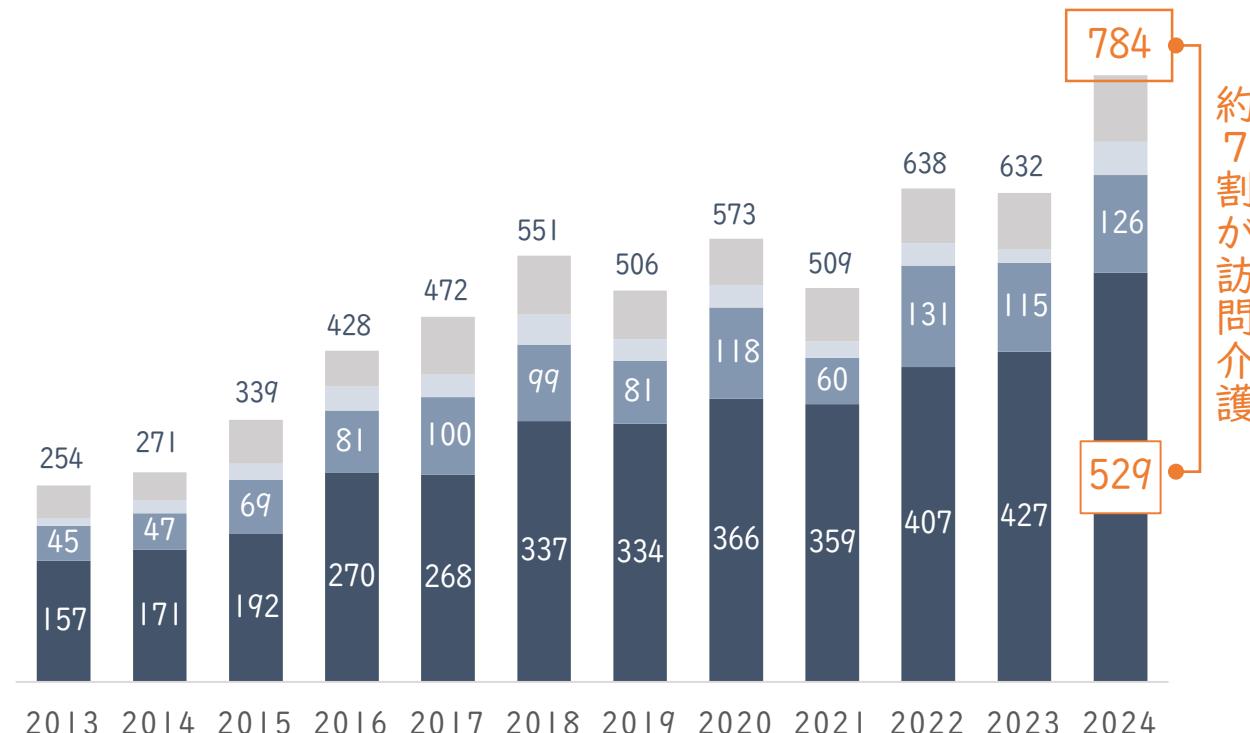
1. 介護の基本報酬に人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。
2. 特に、物価に関しては、昨今の①ガソリン代、②電気代、③食材費、④施設修繕費のコスト高騰分について、基本報酬への上乗せをお願いしたい。
3. デイサービス等で利用する福祉車両の調達についてご支援をいただきたい。

## I. 介護の基本報酬に人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。

- 2024年、介護事業者の倒産等の件数が過去最多に。
- 特に、2024年度にマイナス報酬改定となった訪問介護事業所の倒産等が顕著。
- 在宅介護事業者は、サービス継続のため、身を削る経営努力を重ねているものの、自助努力で賄うには限界。

### ■老人福祉・介護事業者の倒産と休廃業・解散の合計の推移

■訪問介護 ■通所・短期入所 ■有料老人ホーム ■その他



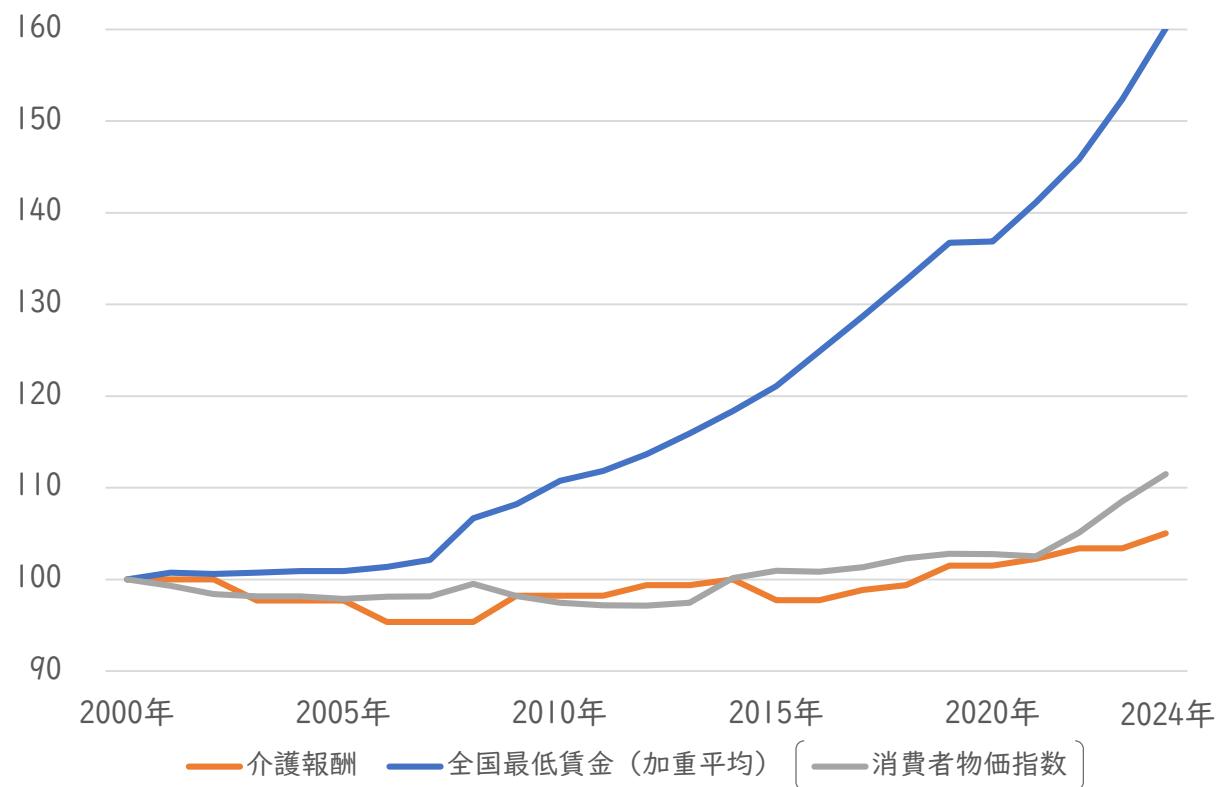
(出所)東京商エリサーチ 「2024年「老人福祉・介護事業」の倒産、休廃業・解散調査」

## I. 介護の基本報酬に人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。

- 公定価格である介護事業では価格転嫁ができない中、人件費上昇に介護報酬が追いついていないことは明白。
- 売上高人件費率の割合が高い在宅介護事業においては極めて大きな構造的課題。

### ■介護報酬と最低賃金の推移

※ 2000年(基準年)を100としたときの指数の推移



(出所)厚生労働省公表数値をもとに当協会にて作成

## I. 介護の基本報酬に人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。

- 介護職員の処遇改善に向けた加算を拡充いただいていることは非常に有り難いが、他産業との処遇格差は歴然として残存。一層の処遇改善を進める必要。

### ■介護職員の賃金の推移



【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に作成。

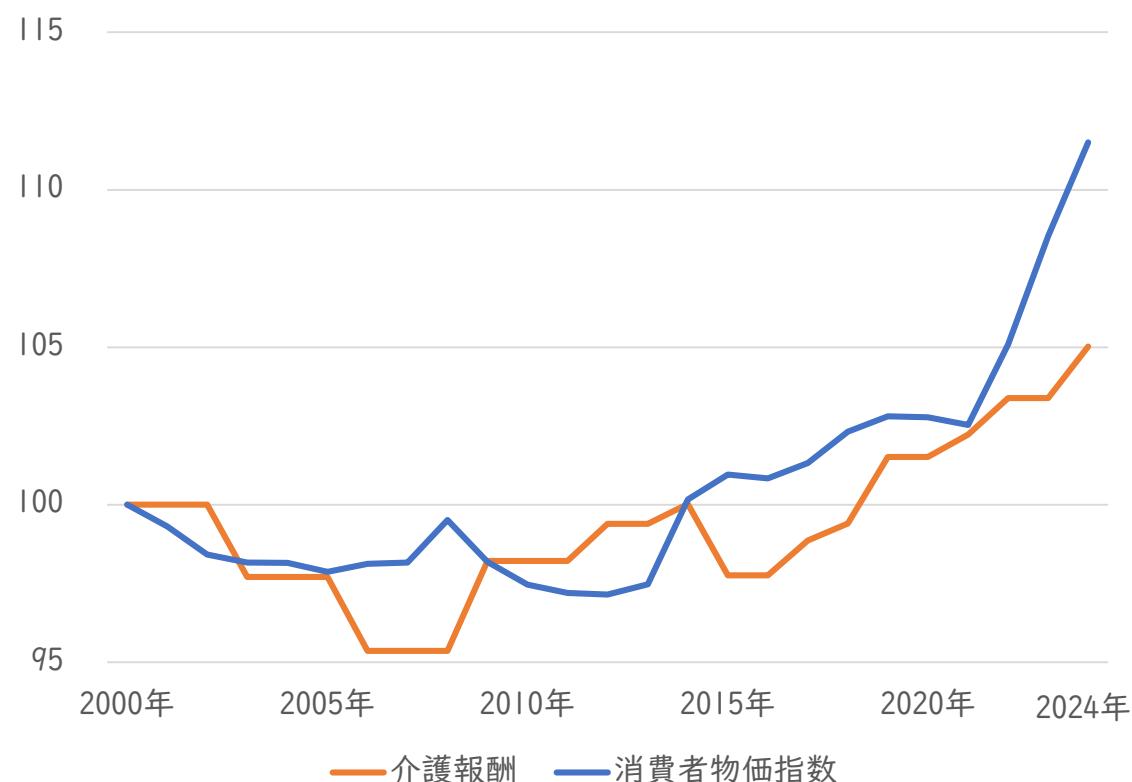
注) 賞与込み給与は、調査年の6月分として支払われた給与に調査年の前年の1月から12月分の賞与の1/12を加えて算出した額。

## I. 介護の基本報酬に人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。

- 賃金上昇に加え、これまでのデフレ基調から一変し、物価が急騰する現下の状況では、3年ごとの報酬改定では足元の経営環境の激変に耐えることは困難。
- 以上を踏まえ、基本報酬に人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。
- 特に、前回マイナス改定となり深刻なダメージを負った訪問介護に関しては、前回のマイナス分を解消したうえで、人件費・物価相当の上乗せをお願いしたい。

### ■介護報酬と消費者物価指数の推移

※ 2000年(基準年)を100としたときの指数の推移



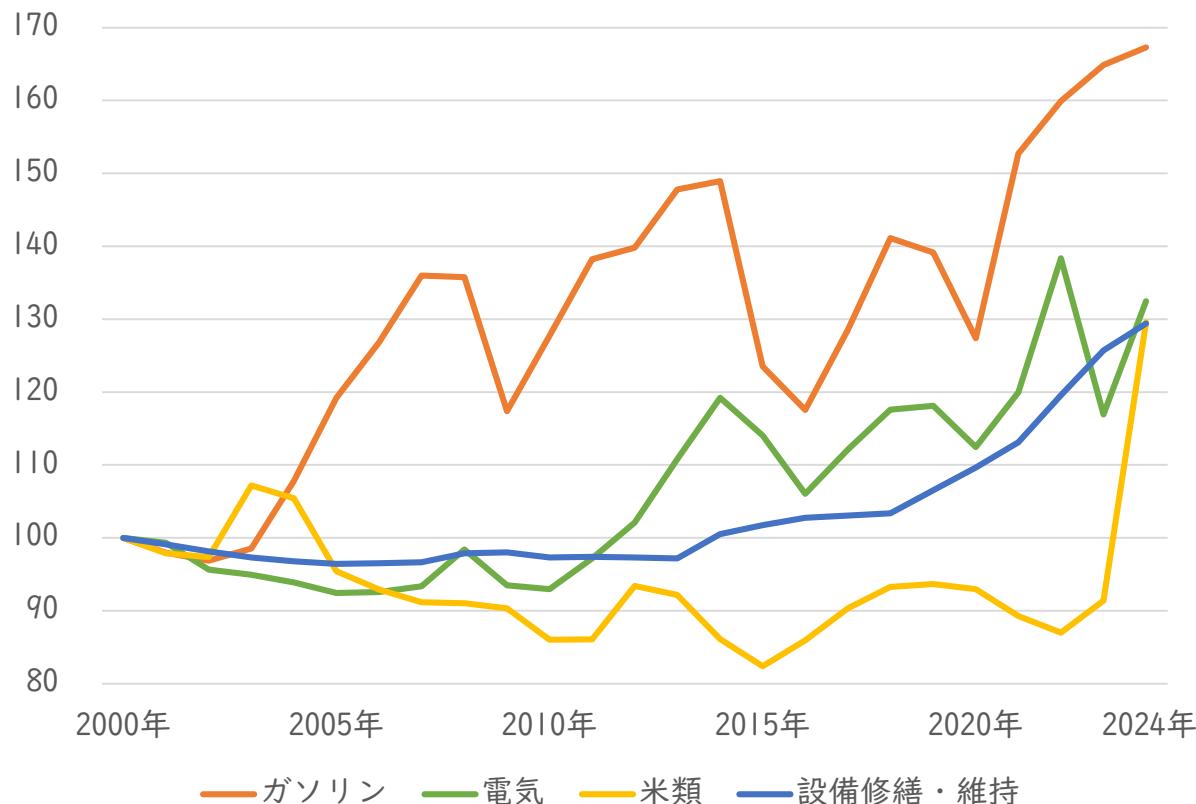
(出所)統計局公表数値をもとに当協会にて作成

2. 特に、物価に関しては、昨今の①ガソリン代、②電気代、③食材費、④施設修繕費のコスト高騰分について、基本報酬への上乗せをお願いしたい。

- 物価上昇に関しては、特に以下の4項目の高騰が、在宅介護事業者の経営を非常に困難なものにしている。
  - ① ガソリン代
  - ② 電気代
  - ③ 食材費
  - ④ 施設修繕費
- これらのコスト高騰分について、基本報酬への上乗せをお願いしたい。

## ■品目別の消費者物価指数

※ 2000年(基準年)を100としたときの指数の推移



(出所)統計局公表数値をもとに当協会にて作成

## 3. デイサービス等で利用する福祉車両の調達についてご支援をいただきたい。

- 介護事業者の送迎車両の多くは、ハイエース（トヨタ）またはキャラバン（日産）を活用しているが、現在生産停止で入替ストップ。
- 某社の例では、約600台の入替対象車につき、280台しか確保できないような状況。10年以上または10万km以上の車両なども入替ができず、安全性に懸念が生じる状況。
- 福祉車両の調達について、国からのご支援をいただきたい。



【デイサービス】

ご利用者様の送迎では、車いすのままで乗車できる福祉車両が必須。

【訪問入浴】

専用の入浴車でお湯を沸かし、移動式の浴槽をお部屋に設置。

